

【参加・登録費納入方法について】

下記のいずれかの方法にて、お納めください。

① 事務局へ直接持参(現金にてお支払い)

② 郵便局口座へ振込み

(郵便局から振込む場合)

口座記号番号: 00120-8-59384

加入者名: 社団法人茨城県建築士会

③ ゆうちょ銀行へ振込み

(銀行から振込む場合)

支店名: 〇―九(ゼロイチキュウ)店

種別: 当座 口座番号: 0059384 口座名義: シャ)イバラキケンケンチュクシカイ

※②・③については支部名と氏名の記入をお忘れのないようお願いいたします。申込書はご郵送ください。

【CPDカードの発行・送付について】

・カードの発行まで約2ヶ月かかります。

・出来上がりましたら申請書に記載の勤務先へご郵送いたします。

表1 CPD 制度改正の新旧比較

		旧制度	平成22年4月より適用
CPD参加資格		建築士会会員限定	すべての建築士 施工管理技士等すべての建築関連技術者
履修実績の記録、登録	データ登録・管理方法	バーコード方式 各建築士会のPCで管理	カード方式(名簿・Excel等研修主催者からのデータ送付) 建築士会専用サーバーで管理
	参加型研修	講習会場等でのバーコードの配布と手帳の提出により登録	講習会場でカード等による出席記録に基づき登録
	認定教材	誌上掲載の設問への解答とバーコードを手帳に貼付して士会へ提出	HP上で設問に答えた後に、事務局の確認を経て登録
	事後申請の扱い	自己申告に個別に対応	原則認定外。ただし、内容等により認定する場合もある(有料)
履修対象プログラム	プログラム種別	社会貢献型	情報提供型(社会貢献型、講師)
		情報提供型	
		委員会活動型	-対象外-
		認定研修	参加型研修(特別認定研修、講習会、法定講習、見学会等)
		その他講習会・見学会等	
		認定教材による自習	認定教材による自習
	実務型	-対象外-	
プログラム認定	プログラム評議会等により認定	事前に申請されたプログラムについて、全国統一基準による厳格な認定を原則とする	
	プログラム認定手数料なし	プロバイダーから認定料または個別のプログラム審査料。ただし、公的機関は無料	
履修実績の活用	単位換算	研修別により重み付け	実時間換算とし、重み付けは行わない
	能力開発の目標	年間36単位	年間12単位以上
	履修実績の確認	証明書の交付により確認	HPで常時確認可能
	履修実績の提供	活用先にあわせて、手作業で提出データを整理、提出	必要なときに必要なデータを容易に編集、提供可能

(2) 履修対象プログラムの厳格化

制度改正に伴い、対象となるプログラムは、審査委員会による「事前認定」を原則とします。また、「実務による研修」、「委員会活動」、「認定教材を除く自習型研修」は対象外となります。そして、単位換算も研修による重み付けを無くし、休憩時間なども控除した厳格な実時間単位(30分を超える時間は1時間)に統一します。

(3) 年間12時間以上の履修の推奨

12時間/年以上の履修者を「CPD建築士」、「CPD技術者」として「努力する建築士・技術者の証」として建築士会ホームページで公開します。また、推奨時間は専攻建築士の認定基準にも活用します。

(4) プロバイダー登録、プログラムの認定、出席者リストの提出方法

講習会等の主催者(プロバイダー)が、自ら行う講習会等を建築士会CPD認定プログラムとする場合、先ず建築士会へプロバイダー登録をします。次に、プロバイダーがプログラムの認定申請を行い、建築士会内の審査会がその内容を審査します。認定されたプログラムの開催終了後にプロバイダーは出席者リストを建築士会へ提出します。

(5) 認定プログラムの公開(表2、表3参照)

本会で認定するプログラムについては、ホームページにおいて公開すると共に、本格実施の際にはCPD参加者専用メーリングリストにより、直接CPD参加者へ認定プログラム情報として配信いたします。プログラムの表示は、①形態(講習会、見学会等)、②分野(倫理・法令、設計・監理等)、③実施場所都道府県、④プロバイダー名、⑤実施日あるいは実施期間等下の条件で絞り込み検索が可能です。

(6) 建築CPD情報提供制度への登録

本会で認定するプログラムについては、(社)日本建築家協会および建築CPD情報提供制度(事務局:(財)建築技術教育普及センター)においても認定プログラムとして登録されますので、取得単位がそこで活用されます。ただし、雑誌閲覧及びHPの「認定教材」については、情報提供制度の対象とは**なりません**。

(7) 行政機関等におけるCPDの活用

行政機関の工事入札等において、平成25年9月現在で40県と32市4町および国土交通省が建築士会CPDを加点の対象としています。すべての建築士と建築施工管理技士にもCPDをオープンにすることで、新たに発注工事入札等においてCPDを加点対象とする機関は加速的に増えると予想されます。

したがって、今後、CPDに業務的なメリットを感じて新たに同制度に参加する建築技術者が増えると同時にCPD単位取得のために各種の研修プログラムに参加される機会も増えるものと予測します。

(8) 認定対象となるプログラム

認定プログラムの対象となるプログラムは、「建築士会CPDプログラム認定基準」および「建築士会CPDプログラム判定指針」に基づき、建築士会CPD審査委員会が審査を行います。

表2 建築士会CPDプログラム分類表

プログラムの形態		プログラムの内容	単位換算基準
参加型 研修	士会特別認定研修	「すべての建築士のための総合研修」等建築士会が主催し、プログラム審査評議会がCPD制度の中核的研修として位置付ける研修	時間×1
	認定講習等	基準・規準・指針・マニュアル等講習会、セミナー/シンポジウム/講演会/ワークショップ、各団体大会、学会・協会主催の研究発表会、企業内研修（所属組織内における技術・研究発表会、研修会）、通信教育等	時間×1
	法定講習	定期講習等、建築士法その他建築関連法規で定められた講習	時間×1
	認定見学会等	見学会、国内外視察、企業内研修（所属組織内における見学会、国内外視察）	時間×1
	大会等参加	建築士会等の団体の主催する全国大会に行われる講演等各種研修	時間×1 ただし式典は除く
情報 提供型 研修	講師等	基準・規準・指針・マニュアル等講習会、セミナー/シンポジウム/講演会/ワークショップ、各団体大会の講師、学会・協会主催の研究発表等、企業内研修（所属組織内における技術・研究発表会、研修会、見学会、国内外視察）見学会・国内外視察の講師	時間×1
	社会貢献型活動	建築士会等の団体が行う住宅相談、震災時等建築物応急危険度判定、裁判所等に派遣された鑑定人・調停人活動、地方自治体主催の建築相談、まちづくり活動等の緊急性又は公共性の高い活動	時間×1
専門書 購読	認定読書	プログラム評議会にて認定する建築技術書（ただし、教養書的内容の本は上限3単位）	内容と頁数により1～5単位

表3 建築士会CPDプログラム分野分類表

プログラムの 分野	倫理	倫理	
		法律、規準、基準、規格、建築紛争	
		その他	
	設計・監理分野	計画系	建築意匠、建築計画、建築材料、街づくり、計画系他
		構造系	力学・動力学、構造解析、構造材料、各種構造学、基礎構造、地震・耐震工学、構造系他
		設備系	空調、衛生、電気、輸送、全般、その他
	施工管理分野	建築系	
		設備系	
	マネージメント分野	生産・管理	企画、事業計画、CM、PM、RM、コスト管理、積算、品質保証、安全管理、コンクリート設計他
		事務所等運営	企業・事務所運営、契約他
関連分野	関連分野	建築論、建築史、技術動向、コンピュータソフトウェア、工学技術に関する外国語、土木、都市計画、保存、景観、福祉他	

(9) 講習会等の講師の場合

建築士会認定プログラムである講習会等の講師としての活動をCPD単位とする場合、プロバイダーが出席者リストの講師欄にCPD番号とカナ氏名を記入し、士会事務局へ提出します。

(10) 認定教材の場合

連載講座等の認定教材の履修登録は、教材で学習後に誌上に掲載される設問への解答をCPD参加者がネット上の専用画面（建築士会CPDシステム・参加者用画面）で入力し、正解の場合に建築士会（事務局）がCPD単位として登録します。システムの使用には、所定のURLからシステムにログインして行います。（※システムのご利用方法は次項を参照願います。）

(11) 他団体CPD制度とのデータの交換（表4参照）

本会と、ほぼ同仕様のシステムを運用しているJIA（日本建築士会協会）等とはデータの交換が可能となり、建築士会で認定した研修プログラムの出席データは、JIAへも自動的に提出されます。また、JIA等の認定プログラムに出席した場合も、それらの団体から建築士会へ出席データが送られ、建築士会に登録されます。なお、建築CPD情報提供制度（事務局：（財）建築技術教育普及センター）へもCPD履歴データを送り、同制度を活用します。

表4 建築士会CPD制度に登録できるCPD単位

参加プログラム	CPD単位登録先		
	建築士会	JIA	情報提供制度
建築士会認定プログラム	◎	◎	○（一部の法定講習・認定教材を除く）
JIA認定プログラム	○（自習・委員会を除く）	◎	○（一部の法定講習・認定教材・自習・委員会を除く）
情報提供制度認定プログラム	◎	◎	◎

(12) 専攻建築士の登録、更新への活用

建築士の専門領域を建築士会が表示する専攻建築士の登録および更新の要件として、CPD単位が活用されます。新規登録には、直近1年間で新CPD研修12単位があれば、専攻建築士の登録申請ができます。

また、専攻建築士の登録更新時には、直近5年間でCPD60単位があれば更新可能です。（ただし、新規登録は、別途、実務実績も必要となります）

